

2013年9月5日

文化審議会著作権分科会
出版関連小委員会
主査 土肥 一史 殿

「電子書籍に対応した著作権」への要望

一般社団法人 日本書籍出版協会

日本書籍出版協会は、「電子書籍に対応した著作権」の制度設計に関し、これまでに行われた出版関連小委員会での議論の経過を踏まえ、当小委員会において早急なとりまとめがなされ、その結果に基づいた立法が行われることに資するよう、以下のとおり意見を述べます。

【制度全体の設計について】

現行の著作権規定自体の内容を、電子出版も含むものに拡大すべきであると考えます。出版が対象とする支分権については、紙・電子を問わず全てを含む形で構成することが妥当です。

第6回で、森田委員からフランスの例として「著作権というのは電子と紙と一体であるが、電子出版を行う場合は明示的に電子出版をするということについての契約内容を含めるということで、その明確さを要求している」ケースが紹介されております。両国間での制度の相違はあるものの十分検討に値するものであると存じます。

【権利の主体】

現行法の「出版することを引き受ける者」（現行法79条1項）は、企画から制作、流通までに責任を持って出版行為を行う能力と意思を有する者であり、出版の媒介や代理をする者は含まれないと解釈されています。この現行法解釈が今回の法改正でも継承されるべきであると考えます。電子出版について専ら流通を担うだけの者に対しては、基本的に公衆送信権の再許諾で対応することとし、本著作権の主体とする必要はありません。

なお、上記は既存の出版者、現行の著作権者のみに主体を限定し新規参入を抑制する趣旨ではありません。

【権利の客体】

主に自動公衆送信として行われる著作物の流通のうち、どの範囲を著作権の設定対象とすることができるかについては、ISBNやISSNが付与可能な対象に限定することが運用上は妥当（第3回、渋谷委員、野間委員発言同旨）であると考えます。

【権利内容】

出版（電子出版を含む）を目的とした複製権、公衆送信権（放送・有線放送権を除く）。

メールマガジンの形態による侵害を想定すると、公衆送信権については上記のような整理が妥当であると考えます(第6回、前田委員、渋谷委員発言同旨)。

【出版義務のあり方】

現行法における出版義務、継続出版義務等(81条、82条)につきましては、電子出版の領域においても、その性質上妥当な範囲で同様の義務が生じることには異論はありません。

上記義務違反に対する消滅請求につきましては、電子出版を含む出版権を設定する以上は、いずれかの形態での出版が継続されていれば継続出版義務は満たしていると考えられますが、義務違反に対する消滅請求の対象として紙の出版と電子出版とを可分とし、例えば紙の継続出版義務違反に対する消滅請求によって、紙の出版権部分に限り消滅するという制度とすることには反対いたしません。

【再許諾】

電子出版の実務では、必ずしも出版者が直接読者(利用者)に向けて公衆送信を行っているわけではないため、電子出版に関する複製権、公衆送信権については再許諾権限が必要であります。

【海賊版対策】

海賊版対策として必要な権利は、紙の出版物を無許諾でスキャンしたファイルを公衆送信すること(これを「デジタル海賊版」と言う)に対抗する権利です。冒頭で述べた「電子と紙とを一体」とする出版権の設定を受けた場合は、海賊版対策として必要十分な権利ということができます。

しかし、必ずしも紙の出版物の出版者が、同時に電子出版を目的とした出版権設定を受けられるとは限りません。「紙媒体の書籍の出版権と電子書籍の出版権とを、それぞれ別の主体が分けて持つという場合もありえますし、あるいは著作権者にはそもそも電子書籍としては出版するという意向がないので、紙媒体の書籍の出版権しか与えないという場合もありうると

ころですので、複数の主体に様々な形で出版権を割り付けることを想定して検討する必要があります」(第4回 森田委員発言)との指摘もなされているところです。

また、書協は、海賊行為によるスキャンの対象となっている出版物の多くが雑誌(出版市場の半分以上を占める)であることを報告していますが、紙の雑誌掲載時に、当該雑誌の範囲を超えて著作物の利用(紙・電子)の専有を著作権者と合意できるケースは多くはないのが実情です。加えて学習参考書やアンソロジーなど、その性質上、著作物の独占利用権である出版権の対象とすることが困難な出版物も多数存在しています。

書協としては、『特定の版面』を対象を限定した権利や「みなし侵害規定」といった方策にこだわるものではありません。ただし、できるだけ多くの紙の出版物についてデジタル海賊版対策が十全に可能な制度設計となることを強くお願いする次第です。

以上

日本電子書籍出版社協会加盟出版社40社における電子書籍発行点数および
電子書籍における自社発行コンテンツの割合（2013年9月 日本電子書籍出版社協会調べ）

※①～④は点数

	① 電子書籍 発行点数	② ①のうち自 社の紙の 出版物を 底本とする もの	③ ①のうち電 子書籍書 き下ろし等 自社コンテ ンツ	④ ①のうち他社 出版・ 刊行物 の電子化	⑤ 特記事項	⑥ 電子書籍 における自 社出版物・ コンテンツ の割合
出版社1	1,000	1,000	0	0	内10点は紙電子同時発売	100.0%
出版社2	44	44	0	0		100.0%
出版社3	1,300	1,300	0	0	内10点は紙電子同時発売	100.0%
出版社4	60	60	0	0		100.0%
出版社5	540	520	20	0	残20点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社6	1,000	920	60	20	残80点のうち60点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)。20点は倒産出版社刊行の書目を著作者の意向で電子化	98.0%
出版社7	1,300	1,296	0	4	内3点は紙電子同時発売。4点は著作者の要望により他社本を電子化	99.7%
出版社8	1,000	1,000	0	0		100.0%
出版社9	1,400	1,400	0	0		100.0%
出版社10	210	210	0	0		100.0%
出版社11	2,500	2,500	0	0		100.0%
出版社12	450	410	40	0	残40点は自社発行雑誌特集記事を電子化(紙の書籍としては出版していない)。ガラケーの配信停止作品を除く	100.0%
出版社13	650	600	50	0	残50点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社14	2,700	2,450	250	0	残250点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社15	500	50	450	0	残450点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社16	650	648	0	2	残2点は他社刊行書籍	99.7%
出版社17	7,023	7,022	0	1	内3点は紙電子同時発売 残1点は他社WEBマガジンより	99.99%
出版社18	20	20	0	0	内1点は紙電子同時発売	100.0%
出版社19	50	50	0	0		100.0%
出版社20	11,646	11,349	197	100	残197点は電子書き下ろし、100点は他社発行書籍を電子化	99.1%
出版社21	3,729	3,720	9	0	内37点は紙電子同時発売。残9点は電子書き下ろし	100.0%
出版社22	500	500	0	0		100.0%
出版社23	200	200	0	0		100.0%
出版社24	130	130	0	0		100.0%
出版社25	510	500	10	0	残10点は電子書き下ろし(紙でも後日出)	100.0%
出版社26	16,500	16,250	250	0	内500点は紙電子同時発売。残250点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社27	800	700	100	0	残100点は自社雑誌連載を電子化(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社28	350	348	0	2	残2点は他社刊行物	99.4%
出版社29	1,910	1,886	24	0	残24点は電子オリジナル(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社30	1,823	1,647	176	0	残176点は電子オリジナル(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社31	2,000	1,915	85	0	残85点は電子オリジナル	100.0%
出版社32	2,400	2,370	20	10	内400点は紙電子同時発売 残30点のうち20点が電子オリジナル(紙の出版はしていない) 10点は他社出版物	99.6%

出版社33	5,150	4,900	250	0	残250点は電子書き下ろし(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社34	2,500	2,400	0	100	残100点はプロダクション経由で他社刊行物を電子化	96.0%
出版社35	24	23	1	0	内3点が紙電子同時発売 残1点は電子オリジナル(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社36	3,470	3,470	0	0	内424点は紙電子同時発売	100.0%
出版社37	100	100	0	0		100.0%
出版社38	1,000	990	10	0	残10点は電子オリジナル(紙での出版はしていない)	100.0%
出版社39	1,200	1,200	0	0		100.0%
出版社40	632	629	3	0	残3点は著者セミナーをまとめたもの(紙での出版はしていない)	100.0%
計	78,971	76,727	2,005	239		99.7%

【参考】一般社団法人 日本電子書籍出版社協会 社員名簿(40社)

朝日出版社	大和書房
朝日新聞出版	筑摩書房
アスキー・メディアワークス	中央公論新社
NHK出版	中経出版
エンターブレイン	東京書籍
学研ホールディングス	東洋経済新報社
KADOKAWA	徳間書店
河出書房新社	日本実業出版社
幻冬舎	阪急コミュニケーションズ
講談社	PHP研究所
光文社	富士見書房
実業之日本社	扶桑社
集英社	双葉社
主婦の友社	ぶんか社
小学館	文藝春秋
祥伝社	ポプラ社
新潮社	マガジンハウス
すばる舎	丸善出版
世界文化社	メディアファクトリー
ダイヤモンド社	山と溪谷社